



## ◆ 平成 27 年度末における「情報提供業務（オンライン）」の 利用者の動向について

### 1. はじめに

（一財）気象業務支援センターでは、平成 7 年度より、「気象業務法第 28 条の 28」により指定を受けた「民間気象業務支援センター」として、オンラインによる配信事業（「情報提供業務」）を実施してきています。

平成 26 年度末までの配信サービスの利用者の動向につきましては、昨年 6、8、9、10 月の 4 回にわたり「賛助会員便り」でお知らせしたところです。近年の ICT、あるいは IoT 化の時代を反映して、利用者が順調に増加していることをご報告しました。このようなオンライン配信の利用動向は、配信事業の安定的な運用に不可欠な情報となりますと同時に、気象情報の企業や社会での利活用状況の一つの指標となるものと考えています。

今回は、昨年報告後 1 年を経過しましたので、新たに平成 27 年度末の利用者の状況を含めて、その動向についてとりまとめました。

### 2. 平成 27 年度末における利用者の動向

表に、平成 27 年度末における 4 つの主な配信サービスの利用者数について、1 年前の平成 26 年度末と比較してとりまとめました。

配信システム/配信データ	平成 28 年 3 月 31 日 現在					
	平成 28 年 3 月	平成 27 年 3 月	新規増	減	増減計	備考
電文形式データ	142	137	10	-5	+5	
ファイル形式データ	125	100	37	-12	+25	
緊急地震速報	94	99	2	-7	-5	
気象衛星観測データ	20	—	-	-	-	平成 27 年 7 月運用開始
計	381	336	49	-24	25	

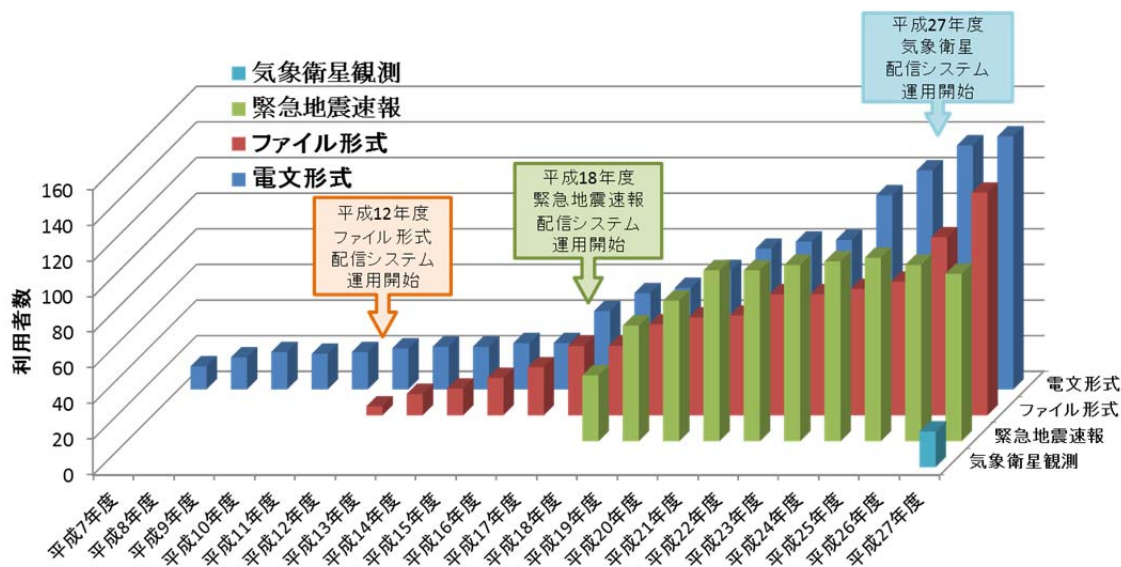
(注) 同一法人のバックアップ等、複数回線の利用については、原則的にカウントしない。但し、同一法人でも、明らかに送信先/利用目的が異なる場合は、それぞれカウントする。

- 電文形式データ配信サービスの利用者は、**新規が 10 者**で、廃止が 5 者にとどまり、**5 者 (4%) の純増**となりました。新規利用者の主な利用データ区分は、地震津波・火山関連です。
- ファイル形式データ配信サービスの利用者の増加が顕著で、**新規が 37 者**に上り、廃止が 12 者あるものの、**25 者 (25%) の純増**となりました。気象庁によるメソ数値予報モデルやレーダー関係情報の精緻化と精度向上などが、利用者の急増に結びついているものと考えられます。
- 緊急地震速報の利用者は、**新規が 2 者**に止まるなか、廃止が 7 者となり、**5 者 (5%) の純減**となりましたが、引き続き 90 者を超える利用者がいます。緊急地震速報の運用が開始された 10 年が経過し、その利活用や周知が社会全体に進み、ほぼ事業全体が安定してきたものと考えられます。
- 気象衛星データ配信システム（平成 27 年 7 月の本紙で紹介）については、昨年 7 月、ひまわり 8 号の運用にあわせて新たに整備・運用を開始しましたが、利用者数は、その大き

なデータ量からの想定よりも多く、20 者に達しています。現在でも一部問い合わせがあり、多くの利用者により“ひまわり”のデータが更に普及することを期待しています。

### 3. 平成 7～27 年度における利用者の推移

図に、平成 7 年度から 27 年にかけての、4 つの配信サービスの利用者の推移について示しました。



- 電文形式データ配信サービス及びファイル形式データ配信サービスともに、平成 17 年度までは 20 者程度にとどまっていたましたが、その後、利用者が順調に毎年増加してきていることが分かります。
- 緊急地震速報配信サービスの利用者は、同サービス運用開始後 4 年程度で 100 者前後に達し、ここ 2 年程度はやや減少傾向が見られますが、その後の 7 年間は安定しています。

### 4. まとめ

電文形式及びファイル形式配信サービスの新規利用者の主な業態としては、情報通信やシステムインテグレーター等のサービス業が 3～4 割、建設や環境関連のコンサルタント系の事業者が 2 割、同じく電力・エネルギー関連の事業者が 2 割程度となっています。

気象庁から提供される情報は、単に点のデータにとどまるのではなく、解析・予測技術の高度化により、客観的なデータを空間的・時間的に均質なメッシュ情報として提供されており、その精緻化と精度向上が進められています。これらのデータの価値が高まり、多様な産業活動での利活用が進んでいるものと考えられます。

気象業務支援センターでは、中長期的な視点から配信サービスの利用者の動向を調査・分析し、関係者への情報提供や公表とともに、配信事業の健全な運営に努めることとしています。